



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日

上場会社名 日本ユニシス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8056 URL <https://www.unisys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-7404
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	309,685	△0.6	26,724	2.2	26,544	△0.3	17,076	△6.1
2020年3月期	311,554	4.2	26,139	26.8	26,615	29.7	18,182	27.7

(注) 包括利益 2021年3月期 21,486百万円 (76.3%) 2020年3月期 12,188百万円 (△22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	170.13	169.52	13.4	11.9	8.6
2020年3月期	181.19	180.53	15.5	12.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △396百万円 2020年3月期 △271百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	231,980	136,887	58.0	1,341.04
2020年3月期	214,975	122,598	56.0	1,200.32

(参考) 自己資本 2021年3月期 134,632百万円 2020年3月期 120,473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	31,933	△11,206	△8,177	45,833
2020年3月期	27,539	△13,259	△8,202	33,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	32.50	—	37.50	70.00	7,025	38.6	6.0
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	7,026	41.1	5.5
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		40.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	—	26,000	—	25,600	—	17,500	—	174.35

(注1) 調整後営業利益 通期 26,500百万円 (—)

調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 通期2022年3月期の連結業績予想については、当社が2022年3月期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2021年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 (社名) CVCF2 投資事業有限責任組合 除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	109,663,524株	2020年3月期	109,663,524株
2021年3月期	9,269,280株	2020年3月期	9,295,807株
2021年3月期	100,375,598株	2020年3月期	100,353,126株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	179,758	0.4	15,506	4.2	22,817	11.0	18,088	15.6
2020年3月期	178,966	2.1	14,878	16.3	20,560	12.5	15,647	12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	180.21	179.56
2020年3月期	155.92	155.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	181,089	116,774	64.2	1,157.99
2020年3月期	167,588	103,745	61.6	1,028.74

(参考) 自己資本 2021年3月期 116,256百万円 2020年3月期 103,253百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 会社の利益配分に関する基本方針	4
(4) 新型コロナウイルス感染症に関する対応とリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 表示方法の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 【経営成績等の概況】

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、依然として厳しい状況が続いております。経済活動の回復が期待されている中、国内外の感染症収束の見通しは立っておらず、先行きの不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、感染症の収束が見通せない中、情報システム投資の先送りなど、投資動向に影響が生じており、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、デジタルトランスフォーメーション^{注1}を実現するプラットフォームの提供企業となることを目指し、中期経営計画「Foresight in sight® 2020」（2018-2020年度）の重点施策の取り組みを進めてまいりました。

営業概況としましては、ICTコア領域では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一部業種のお客様における投資抑制の姿勢が見られ、システムサービス売上高は前期比減となりました。一方で、デジタルトランスフォーメーション関連ビジネスやアウトソーシングビジネスは順調に拡大しております。アウトソーシングビジネスでは、第4四半期において、金融機関向けオープン勘定系システムBankVision®の新規ユーザを獲得しました。アウトソーシングビジネスを成長ドライバーと位置づけ、引き続きその拡大を目指してまいります。

注力領域では、手数料型ビジネスである、バリューカードやデジタルコードの取扱高が好調に推移しております。また、ドライブレコーダーやエネルギー管理関連などのサービスが着実に拡大しており、手数料型ビジネス全体で前期を上回り、注力領域の伸長に貢献しています。

エネルギー分野での取り組みとして、エネルギーとモビリティの価値最大化に貢献するエネルギー管理技術開発を目指し、出光興産株式会社と共同で、建物の電力需要、太陽光発電量、EV^{注2}の稼働状態、卸電力市場動向などの予測値を基に、EV及び蓄電池の充放電制御を最適化する実証試験を、2021年3月より開始しています。今後のEV/PHEV^{注2}普及による運輸部門の低炭素化や電力の安定供給、太陽光などの再生可能エネルギーのさらなる導入拡大を目指し、「エネルギー」と「モビリティ」を起点とし生活の利便性・快適性向上を実現する「まちづくり」に貢献してまいります。

さらに、小売業のAI需要予測自動発注サービスや電子棚札などを始めとするデジタルトランスフォーメーション案件が大きく伸長し、注力領域の売上高は前期比42.6%増の684億円となり、中期経営計画の目標値である600億円を大幅に上回ることができました。

小売業のデジタルトランスフォーメーションの一例として、株式会社ライフコーポレーションと共同開発したAI需要予測による発注自動化サービス「AI-Order Foresight®」をライフ全店舗に導入しました。AI自動チューニング機能により、日配品・生鮮品に求められる高精度な予測とメンテナンスフリーでの自動発注運用を実現しています。小売業における労働力不足、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、店舗への出勤者数や勤務時間の抑制など業務省力化に向けた施策が強化されています。

また、生活者の価値観は大きく変わり、ショートタイムショッピングや、ECサイトで購入した商品をリアル店舗で受け取るBOPIS (Buy Online Pick up in Store) が注目されている中、店舗業務とデジタルの掛け合わせや、ICTの活用の余地が大きく、新たな顧客体験価値を提供する未来型店舗を、多様なステークホルダーとともにビジネスエコシステムを形成することで実現してまいります。

その他、外出自粛により生活者の商品購入プロセスが大きく変化し、オンラインでライブ配信と商品販売が同時に行えるライブコマースへの注目が急速に高まる中、企業等のECサイトやWebサイトでライブ配信による商品販売を可能にする「Live kit™ (ライブキット)」の提供を開始しました。本サービスは、ライブ視聴から購入まで同一画面上で完結するため、視聴者の購買意欲を下げることなく購入につなげることを可能にします。ライブコマースで得られる生活者とのコミュニケーションのデータを活用した事業者支援など、顧客情報管理 (CRM) だけでなく、オンラインを中心とした接客・販促における事業を拡大していきます。

以上のように、デジタルトランスフォーメーション案件がビジネスの軸に成長しており、今後も堅調に拡大していくものと期待しております。引き続き、社会課題に着目し、様々な業界におけるデジタルトランスフォーメーションに注力してまいります。

また、2020年度もさまざまな風土改革の取り組みや成果が評価され、「100選プライム」^{注3}への選定や「準なでしこ」^{注4}に3年連続選定されるなど、さまざまな賞や認定を受けました。

これまで、中期経営計画「Foresight in sight 2020」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでまいりましたが、今後は新たに定めたVision2030、経営方針のもと、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを継続し、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

- (注) 1. デジタルトランスフォーメーション：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
2. EV/PHEV：EVはElectric Vehicleの略で、電気をエネルギー源として走行する自動車のこと。PHEVはPlug-in Hybrid Electric Vehicleの略で、コンセントから差し込みプラグを用いて直接バッテリーに充電できるハイブリッドカーのこと。
3. 「100選プライム」：多様な人材の能力を生かして中長期的な価値創造につなげている、「ダイバーシティ2.0」に取り組む企業を表彰する経済産業省主催の取り組み。
4. 「準なでしこ」：経済産業省が東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を「なでしこ銘柄」として選定し、発表しており、女性活躍度調査のスコアリング結果に財務指標（ROE）による加点を経て、27業種ごとに「なでしこ銘柄」が選定されるが、全体順位上位のスコアの企業のうち、「なでしこ銘柄」に選定されなかった企業が業種枠に関係なく「準なでしこ」として選定される。
5. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当連結会計年度の売上高は、アウトソーシングが伸長したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、システムサービスが減収となった結果、3,096億85百万円（前期比0.6%減少）となりました。利益面につきましては、研究開発費の増加があった一方、アウトソーシングの増収に伴う利益増加や、収益性の改善等により、営業利益は267億24百万円（前期比2.2%増加）となりました。また、経常利益は265億44百万円（前期比0.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は170億76百万円（前期比6.1%減少）となりました。

② 次期の見通し

当社は資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として2022年3月期より、国際財務報告基準（IFRS）を適用いたします。またIFRS適用後の業績管理指標として、売上収益から、売上原価と販売費及び一般管理費を控除した「調整後営業利益」を採用いたします。

以上を踏まえた次期の連結業績見通しは以下の通りです。

2022年3月期連結業績見通し

	2021年3月期			2022年3月期	
	日本基準実績	IFRS概算値①	差異	IFRS②	参考増減(②-①)
売上収益(売上高)	3,097億円	3,088億円	△9億円	3,200億円	112億円
営業利益	267億円	246億円	△21億円	260億円	14億円
税引前利益	256億円	247億円	△9億円	256億円	9億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	171億円	168億円	△3億円	175億円	7億円
調整後営業利益	—	251億円	—	265億円	14億円

注)2021年3月期のIFRS概算値についての監査は完了しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の状況につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比170億5百万円増加の2,319億80百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の増加等により、前連結会計年度末比27億16百万円増加の950億93百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比142億88百万円増加の1,368億87百万円となりました。また自己資本比率は58.0%と前連結会計年度末比2.0ポイント上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比125億46百万円増加の458億33百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益256億40百万円（前期比4億34百万円増加）に加え、非現金支出項目である減価償却費105億99百万円等の収入加算要素および、売上債権の増加15億95百万円等の収入減算要素により、319億33百万円の収入（前期比43億94百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出25億99百万円（前期比7億4百万円支出減）、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出78億6百万円（前期比17億49百万円支出増）、中期経営計画で定めた注力領域の強化・拡大を目的として実施した、ファンド投資や子会社であるCVCファンドの運用を中心とした投資有価証券の取得による支出24億79百万円（前期比11億81百万円支出減）等により、112億6百万円の支出（前期比20億52百万円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、配当金の支払額72億75百万円（前期比10億7百万円支出増）等により、81億77百万円の支出（前期比24百万円支出減）となりました。

(参考) 自己資本比率およびキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	58.0	56.0	54.2	52.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	147.6	135.1	139.2	116.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.7	0.8	0.9	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	317.0	316.1	275.1	209.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定しております。

当期の利益配分につきましては、前期と同額の年間配当金70.0円（中間期35.0円、期末35.0円）の予定です。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり年間配当金70.0円（中間期35.0円、期末35.0円）を計画しております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関する対応とリスク

日本ユニシスグループは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、政府・自治体の方針に基づき、新型コロナウイルス感染拡大を抑止するため、当社グループおよび協力会社の社員、お客様、お取引先様の安全確保を最優先に、以下の施策を実施しております。

- ・役員および社員に対し原則、業務をテレワークへ移行
- ・テレワークでは対応できない場合は、所属長との十分な協議のもと時差出勤（満員電車を避けるなど）を活用
- ・人が密集する部屋での対面会議を控えたテレビ会議の活用
(対面会議が必要な場合は、密閉・密集・密接の『3密状態』を回避する対策を実施)
- ・出勤前検温の徹底およびご家族の検温による体調確認の推奨

- ・手洗い、咳エチケットの徹底
- ・不要不急の出張および業務外出の自粛
- ・本人が発熱等体調不良の場合、出社しない
(ご家族が発熱・風邪症状・発症・発症疑いの場合(濃厚接触者)も出社しない)
- ・本人またはご家族の罹患が判明した場合は当社が定めるルールに基づく対応を行う

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、収束の見通しが立たない状況が続いており、事態の長期化により、当社グループの事業活動に影響が生じる懸念があります。

考えられるリスクとして、顧客のIT投資は基幹系システムの刷新を中心に大型案件への投資が抑制される可能性がある他、新規顧客を中心に提案活動が遅滞する影響やサプライチェーンの影響による製品調達遅延が挙げられます。また、当社グループはシステム開発やサポートサービスの一部を中国やベトナム等へのオフショアを含むパートナー企業に委託しております。これまでのところ、大きな影響は出ておりませんが、景気動向の急速な変化により、開発要員の確保に影響を及ぼす可能性があります。

その他に、当社グループの役職員の勤務形態の制約により、生産性の低下が発生する可能性があります。その結果、開発業務の遅延や提供するサービスの品質低下が懸念されます。

これらのリスクが、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があるため、外部環境の動向や変化を今まで以上に慎重に見極め、適時適切な対処に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社グループが判断したものです。新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況のため、実際に起こりうるリスクはこの限りではありません。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表及び連結計算書類について、2022年3月期第1四半期から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用することを決定いたしました。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,287	45,833
受取手形及び売掛金	70,840	72,429
商品及び製品	7,443	6,053
仕掛品	1,843	1,685
原材料及び貯蔵品	77	56
前払費用	10,941	10,983
その他	8,883	7,707
貸倒引当金	△21	△51
流動資産合計	133,297	144,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,797	12,966
減価償却累計額	△9,033	△9,444
建物及び構築物 (純額)	3,764	3,522
機械装置及び運搬具	32,011	30,563
減価償却累計額	△25,597	△24,988
機械装置及び運搬具 (純額)	6,414	5,575
土地	599	599
その他	10,435	11,156
減価償却累計額	△7,747	△8,531
その他 (純額)	2,687	2,624
有形固定資産合計	13,465	12,321
無形固定資産		
のれん	1,509	1,472
ソフトウェア	18,711	19,806
その他	203	655
無形固定資産合計	20,423	21,935
投資その他の資産		
投資有価証券	23,272	27,003
繰延税金資産	3,818	960
退職給付に係る資産	4,357	9,075
その他	16,637	16,278
貸倒引当金	△296	△291
投資その他の資産合計	47,789	53,025
固定資産合計	81,678	87,282
資産合計	214,975	231,980

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,475	25,293
1年内返済予定の長期借入金	5,617	4,317
未払法人税等	4,654	5,113
未払費用	10,905	11,229
前受金	18,477	17,736
請負開発損失引当金	708	328
その他の引当金	846	417
その他	10,431	10,086
流動負債合計	74,117	74,523
固定負債		
長期借入金	15,717	17,012
引当金	94	31
退職給付に係る負債	651	703
資産除去債務	1,128	1,208
その他	668	1,614
固定負債合計	18,260	20,570
負債合計	92,377	95,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,909	14,901
利益剰余金	109,795	119,586
自己株式	△13,513	△13,475
株主資本合計	116,675	126,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,886	7,600
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△33	△53
退職給付に係る調整累計額	△1,056	589
その他の包括利益累計額合計	3,798	8,136
新株予約権	491	518
非支配株主持分	1,633	1,736
純資産合計	122,598	136,887
負債純資産合計	214,975	231,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	311,554	309,685
売上原価	231,754	228,605
売上総利益	79,799	81,079
販売費及び一般管理費		
販売費	7,689	6,515
一般管理費	45,970	47,838
販売費及び一般管理費合計	53,659	54,354
営業利益	26,139	26,724
営業外収益		
受取利息	24	10
受取配当金	487	415
受取販売奨励金	111	72
その他	659	112
営業外収益合計	1,283	610
営業外費用		
支払利息	86	100
持分法による投資損失	271	396
投資事業組合運用損	187	188
その他	261	104
営業外費用合計	806	790
経常利益	26,615	26,544
特別利益		
投資有価証券売却益	118	512
関係会社株式売却益	-	85
その他	1	17
特別利益合計	120	616
特別損失		
固定資産除売却損	23	18
減損損失	284	465
投資有価証券評価損	1,198	1,027
その他	22	8
特別損失合計	1,530	1,520
税金等調整前当期純利益	25,205	25,640
法人税、住民税及び事業税	6,396	7,232
法人税等調整額	528	1,253
法人税等合計	6,924	8,486
当期純利益	18,280	17,154
非支配株主に帰属する当期純利益	98	77
親会社株主に帰属する当期純利益	18,182	17,076

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	18,280	17,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,676	2,714
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	9	△25
退職給付に係る調整額	△4,417	1,645
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△0
その他の包括利益合計	△6,092	4,332
包括利益	12,188	21,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,087	21,415
非支配株主に係る包括利益	100	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,483	14,909	97,893	△13,540	104,745
当期変動額					
剰余金の配当			△6,271		△6,271
親会社株主に帰属する当期純利益			18,182		18,182
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△8	29	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,902	27	11,929
当期末残高	5,483	14,909	109,795	△13,513	116,675

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,561	0	△31	3,361	9,892	432	1,544	116,615
当期変動額								
剰余金の配当								△6,271
親会社株主に帰属する当期純利益								18,182
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,675	0	△1	△4,417	△6,094	59	88	△5,946
当期変動額合計	△1,675	0	△1	△4,417	△6,094	59	88	5,983
当期末残高	4,886	0	△33	△1,056	3,798	491	1,633	122,598

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,483	14,909	109,795	△13,513	116,675
当期変動額					
剰余金の配当			△7,276		△7,276
親会社株主に帰属する当期純利益			17,076		17,076
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	37	28
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	9,790	37	9,820
当期末残高	5,483	14,901	119,586	△13,475	126,495

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,886	0	△33	△1,056	3,798	491	1,633	122,598
当期変動額								
剰余金の配当								△7,276
親会社株主に帰属する当期純利益								17,076
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								28
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,713	△0	△20	1,645	4,338	27	102	4,468
当期変動額合計	2,713	△0	△20	1,645	4,338	27	102	14,288
当期末残高	7,600	0	△53	589	8,136	518	1,736	136,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,205	25,640
減価償却費	10,900	10,599
減損損失	284	465
のれん償却額	261	399
持分法による投資損益 (△は益)	271	396
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	△590
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,198	1,027
請負開発損失引当金の増減額 (△は減少)	56	△380
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,083	△466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	51
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,730	△4,717
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△6,365	2,371
受取利息及び受取配当金	△511	△425
支払利息	86	100
売上債権の増減額 (△は増加)	1,788	△1,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	917	1,568
立替金の増減額 (△は増加)	△2,162	1,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,637	2,821
未払費用の増減額 (△は減少)	△278	325
その他	2,133	△411
小計	31,717	38,351
利息及び配当金の受取額	497	438
利息の支払額	△87	△100
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,588	△6,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,539	31,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,304	△2,599
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	△6,057	△7,806
投資有価証券の取得による支出	△3,661	△2,479
投資有価証券の売却による収入	211	589
関係会社株式の売却による収入	-	972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△524	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	146
その他	76	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,259	△11,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050	-
長期借入れによる収入	4,700	5,612
長期借入金の返済による支出	△5,255	△5,617
セール・アンド・リースバックによる収入	182	194
その他の借入れの返済による支出	△401	△692
配当金の支払額	△6,267	△7,275
非支配株主への配当金の支払額	△109	△117
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△281
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,202	△8,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,086	12,546
現金及び現金同等物の期首残高	27,200	33,287
現金及び現金同等物の期末残高	33,287	45,833

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取販売奨励金」(当連結会計年度は、72百万円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「受取販売奨励金」は、111百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「偶発損失引当金戻入益」(当連結会計年度は、0百万円)は、営業外収益総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「偶発損失引当金戻入益」は、485百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「和解金」(当連結会計年度は、6百万円)は、営業外収益総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「和解金」は、228百万円です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」および「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシ ング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	102,919	55,022	55,183	33,943	55,098	302,167	9,387	311,554	-	311,554
セグメント利 益	31,722	16,186	13,966	6,774	9,011	77,660	2,139	79,799	△53,659	26,139
セグメント資 産	1,935	1,450	19,359	4,556	4,429	31,732	194	31,926	183,049	214,975
その他の項目										
減価償却費	216	230	6,571	1,890	302	9,212	31	9,243	1,656	10,900
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	210	291	6,277	1,618	570	8,968	43	9,012	1,324	10,336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△53,659百万円は、研究開発費△4,512百万円、のれんの償却額△261百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△48,886百万円です。
- (2)セグメント資産の調整額183,049百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。
- (3)減価償却費の調整額1,656百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,324百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシ ング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	93,572	53,037	60,595	33,287	57,647	298,139	11,546	309,685	-	309,685
セグメント利 益	29,130	16,337	17,390	7,030	8,733	78,623	2,456	81,079	△54,354	26,724
セグメント資 産	1,675	965	20,886	3,976	3,275	30,779	214	30,993	200,987	231,980
その他の項目										
減価償却費	228	143	6,467	1,666	258	8,764	33	8,798	1,801	10,599
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	288	105	7,744	1,728	202	10,070	20	10,091	1,947	12,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△54,354百万円は、研究開発費△4,952百万円、のれんの償却額△399百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△49,002百万円です。
- (2)セグメント資産の調整額200,987百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。
- (3)減価償却費の調整額1,801百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,947百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	233	—	—	—	51	284

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	461	—	—	—	4	465

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	261	261
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,509	1,509

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	399	399
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,472	1,472

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200円32銭	1,341円04銭
1株当たり当期純利益	181円19銭	170円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	180円53銭	169円52銭

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,182	17,076
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,182	17,076
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,353	100,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万 円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	365	364
(うち新株予約権 (千株))	(365)	(364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	122,598	136,887
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,125	2,254
(うち新株予約権 (百万円))	(491)	(518)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,633)	(1,736)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	120,473	134,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (千株)	100,367	100,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。